

# 事業所の受動喫煙防止対策に関するアンケート結果

(2022.11 作成)

## 1 調査の概要

- (1)調査目的 事業所の受動喫煙防止対策等に関する実態を調査し、得られた結果に基づいて、県南地域の職場の健康づくりの推進を支援する。
- (2)実施主体 長崎県県南保健所、県南圏域地域・職域連携推進協議会
- (3)協力機関 島原商工会議所、有明町商工会、南島原市商工会
- (4)調査時期 令和3年11月
- (5)対象 島原商工会議所、有明町商工会、南島原市商工会の会員で、飲食店、医療福祉関係を除く中小企業の内、調査期間に同意の得られた事業所
- (6)調査方法 聞き取り又は別紙調査票の郵送による調査を実施

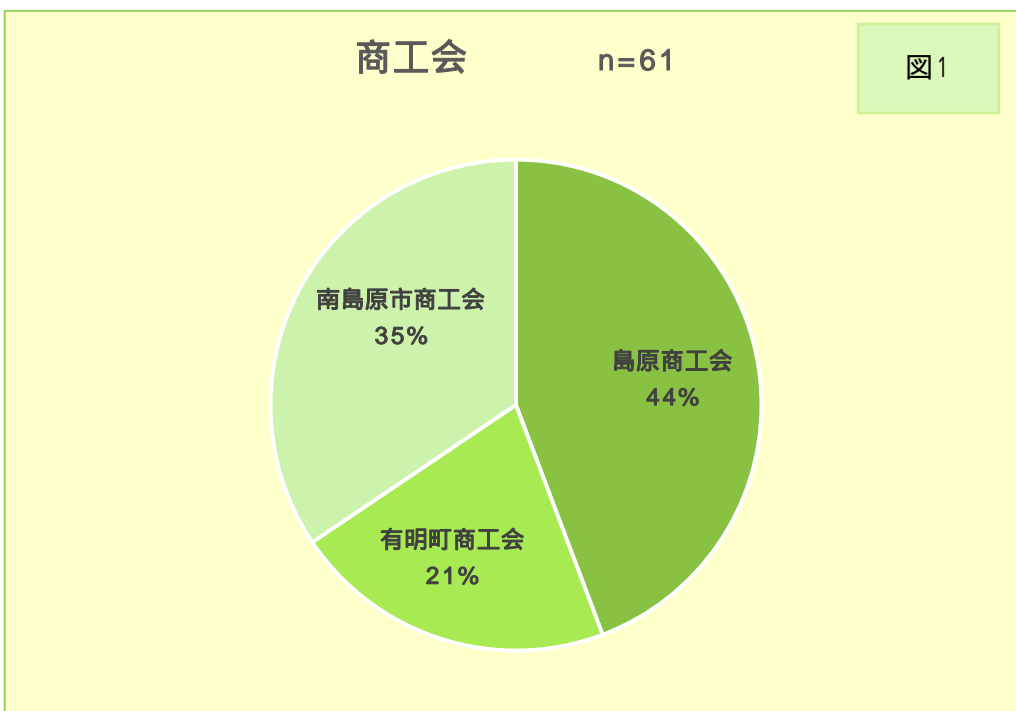
## 2 調査結果

### (1)実施状況

表1 (n=61)

所属	島原商工会議所	有明町商工会	南島原市商工会	合計
事業所数	27	13	21	61
回収率	41%			

\* 空欄は、各商工会への来所、訪問先での聞き取り



(2)従業員数

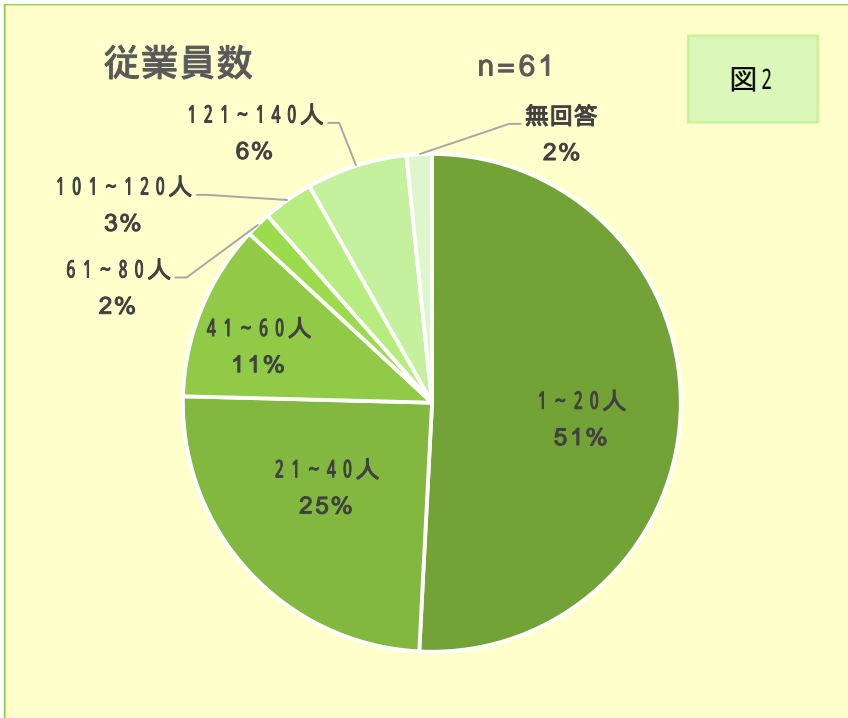


表2

従業員数	事業所数
1~20人	31
21~40人	15
41~60人	7
61~80人	1
81~100人	0
101~120人	2
121~140人	4
141~160人	0
無回答	1
計	61

(3)業種

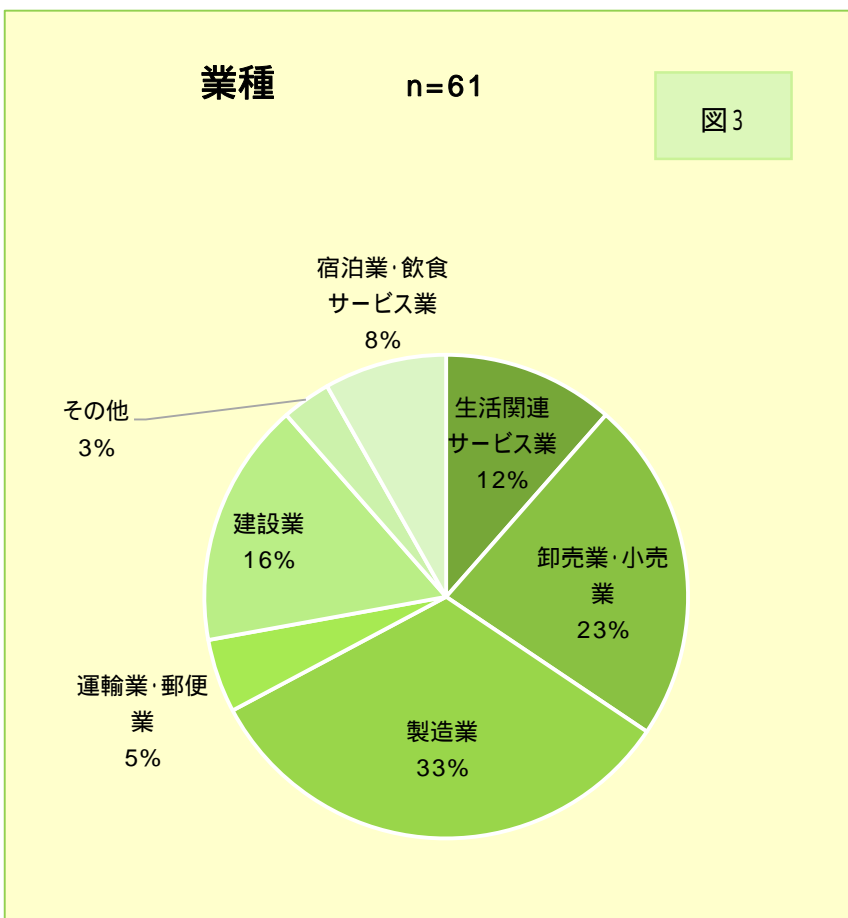
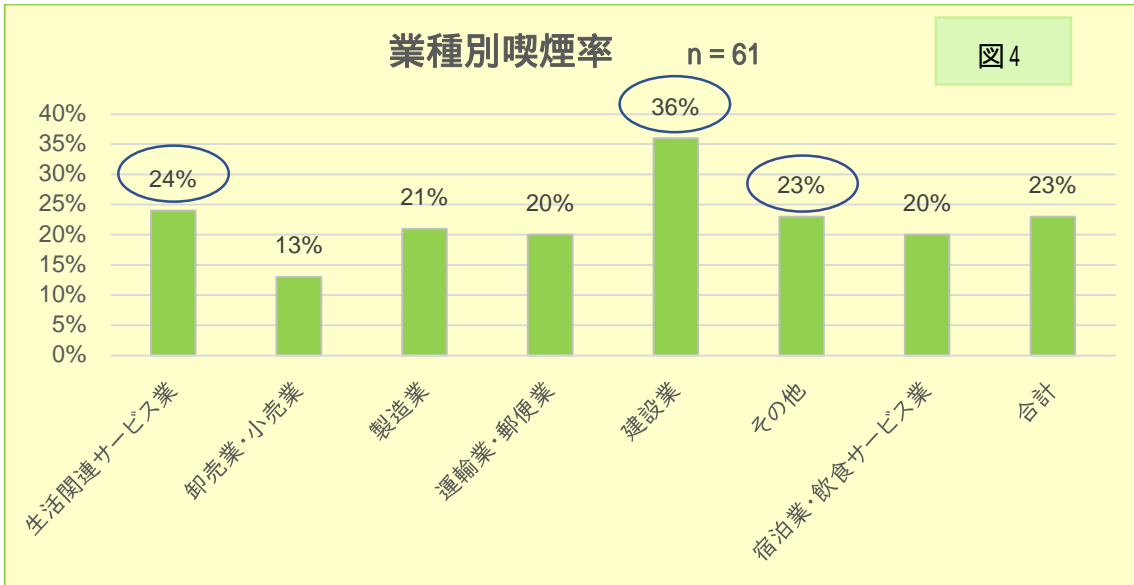


表3

業種別*	事業所
生活関連サービス業	7
卸売業・小売業	14
製造業	20
運輸業・郵便業	3
建設業	10
宿泊業・飲食サービス業	5
その他	2
計	61

\* 産業分類コード

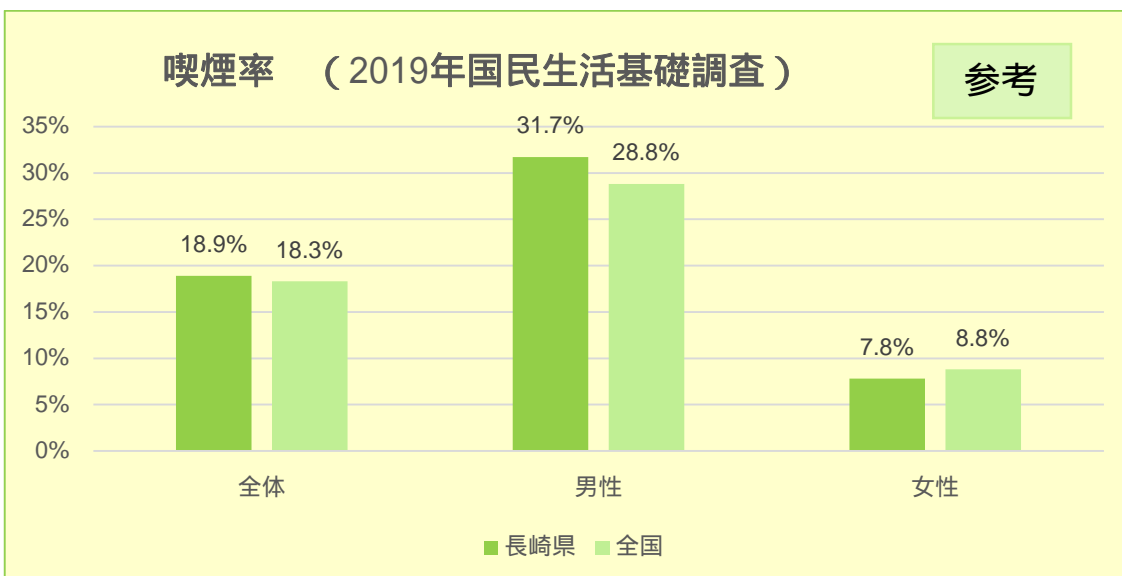
#### (4)業種別喫煙者の割合



業種別喫煙率では建設業が36%、生活関連サービス業が24%、その他が23%の順で高い。

表4

業種	従業員数	喫煙者数	喫煙率
生活関連サービス業	135	32	24%
卸売業・小売業	194	26	13%
製造業	917	192	21%
運輸業・郵便業	69	14	20%
建設業	291	106	36%
宿泊業・飲食サービス業	158	32	20%
その他	39	9	23%
計	1803	411	23%



(5) 来客に喫煙者がいますか

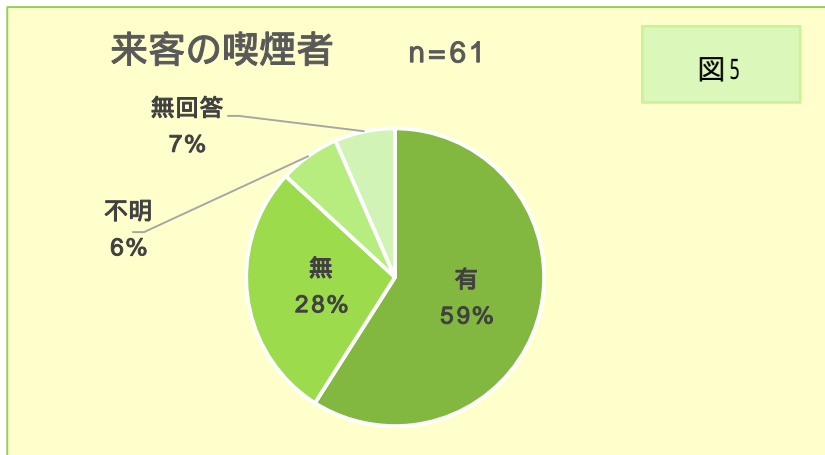
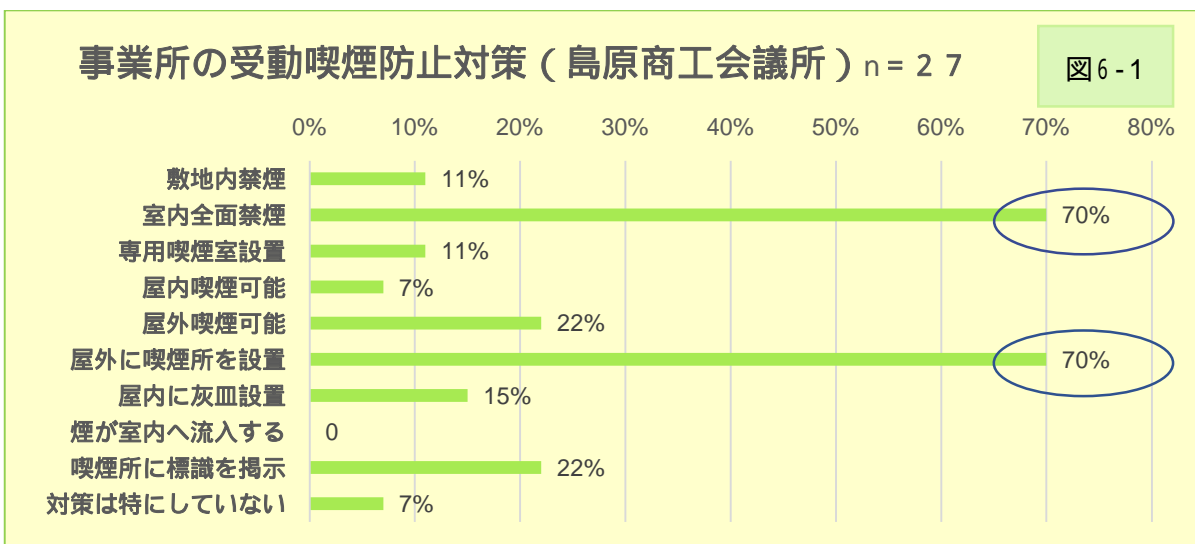


表5

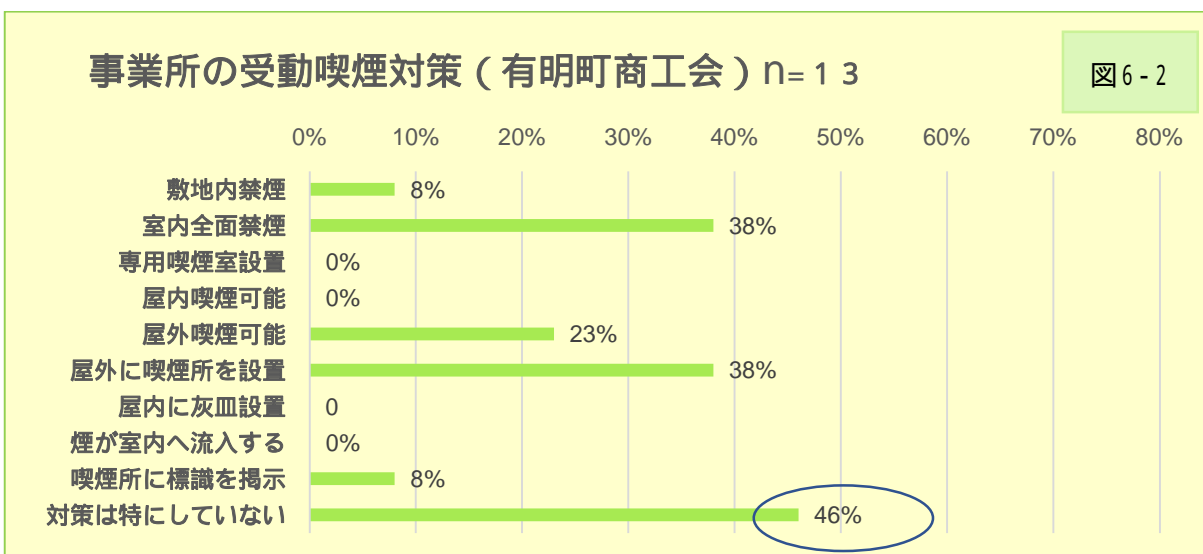
来客の喫煙	事業所数
有	36
無	17
不明	4
無回答	4
計	61

・ 来客の喫煙者は、59%と高かった。

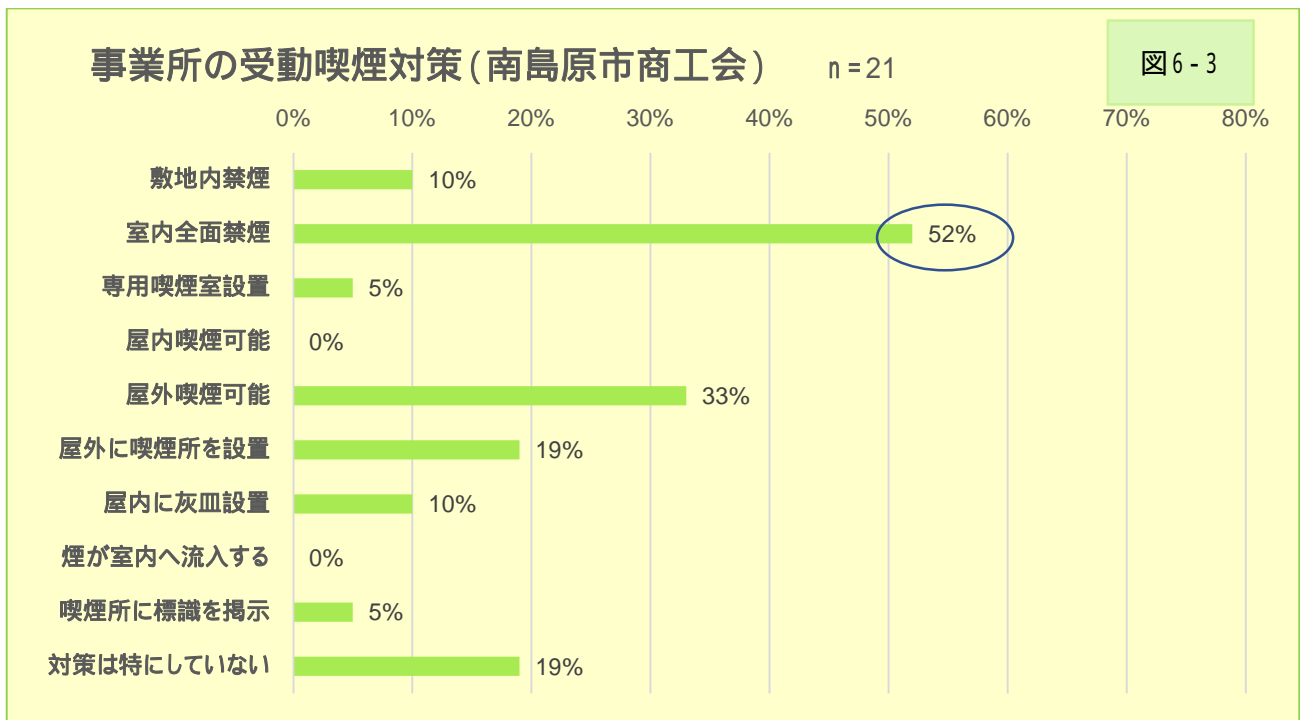
(6) 事業所の受動喫煙防止対策



・ 室内全面禁煙、屋外に喫煙所を設置が共に70%で高い。

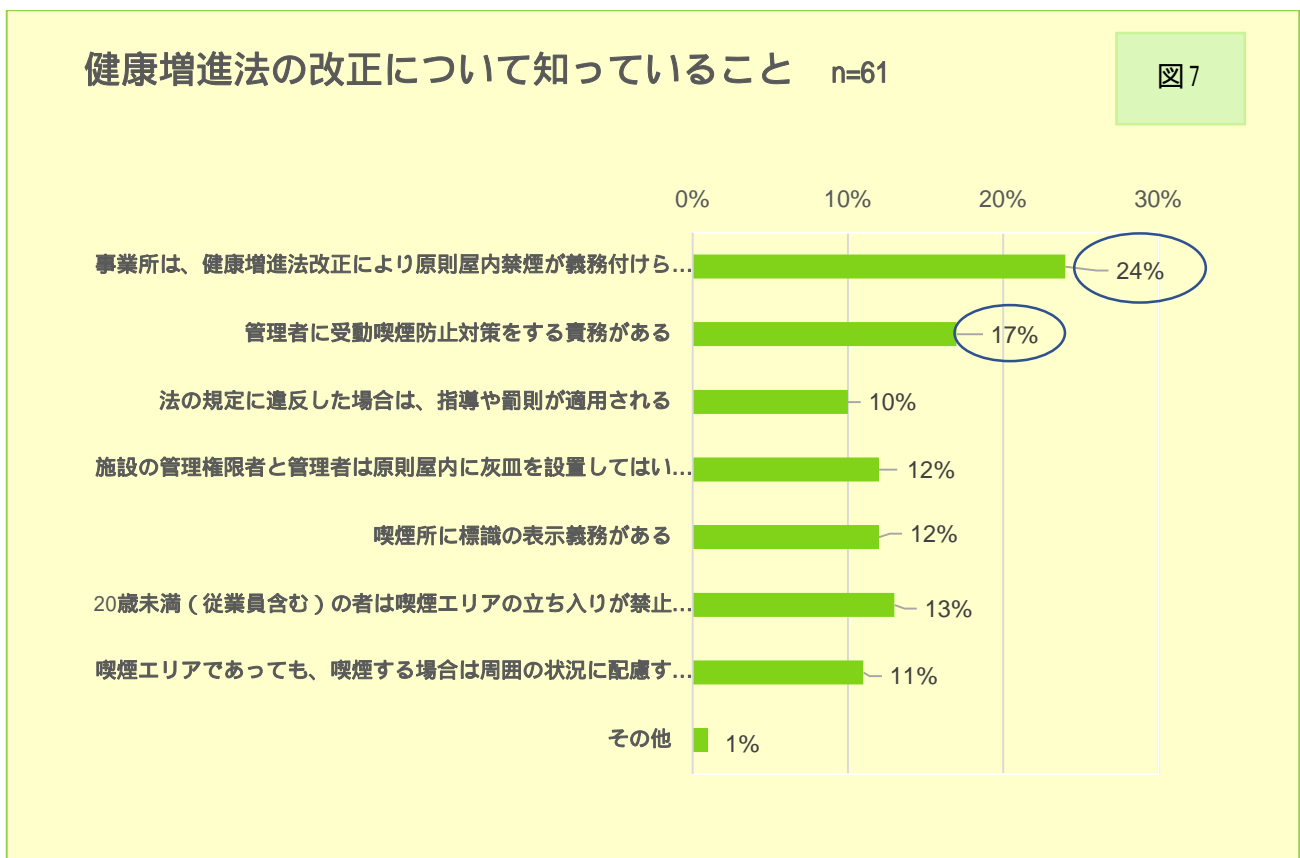


・ 対策は特にしていないが46%と高い。



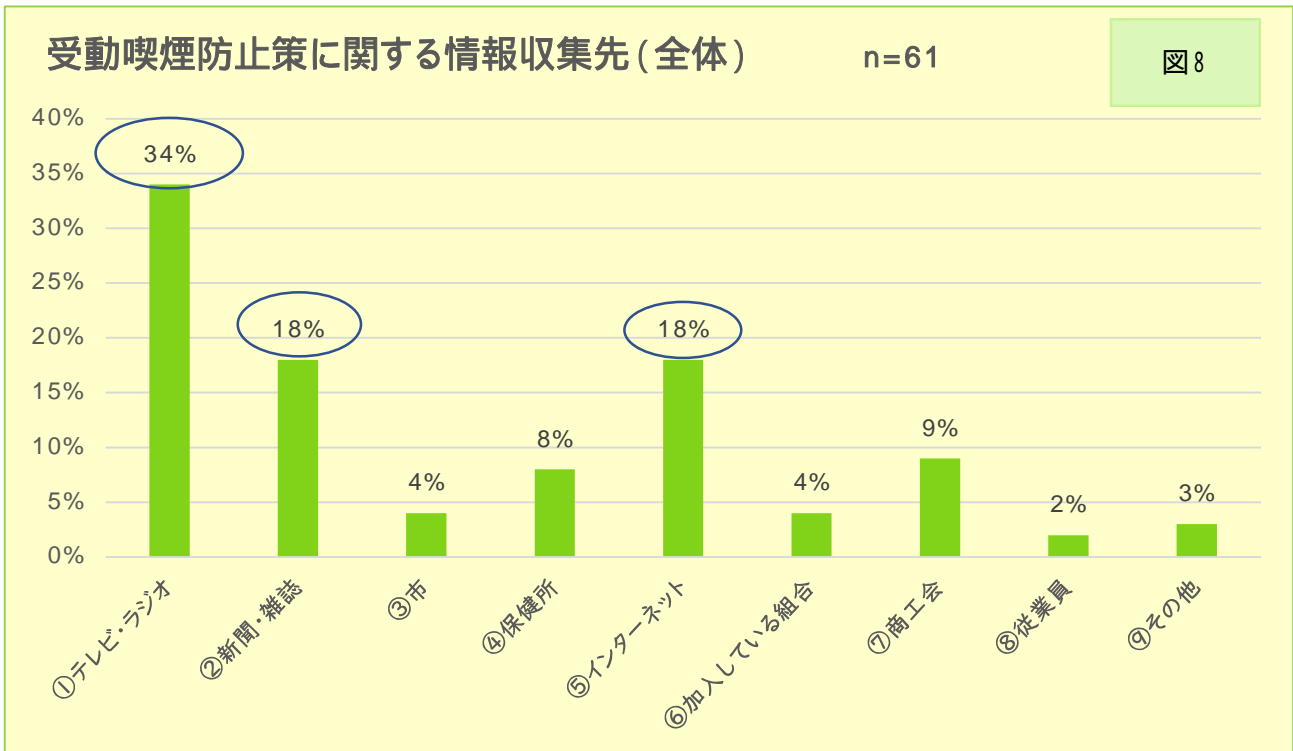
- ・ 室内全面禁煙は 52% を占めている。

#### (7)健康増進法の改正について知っていること



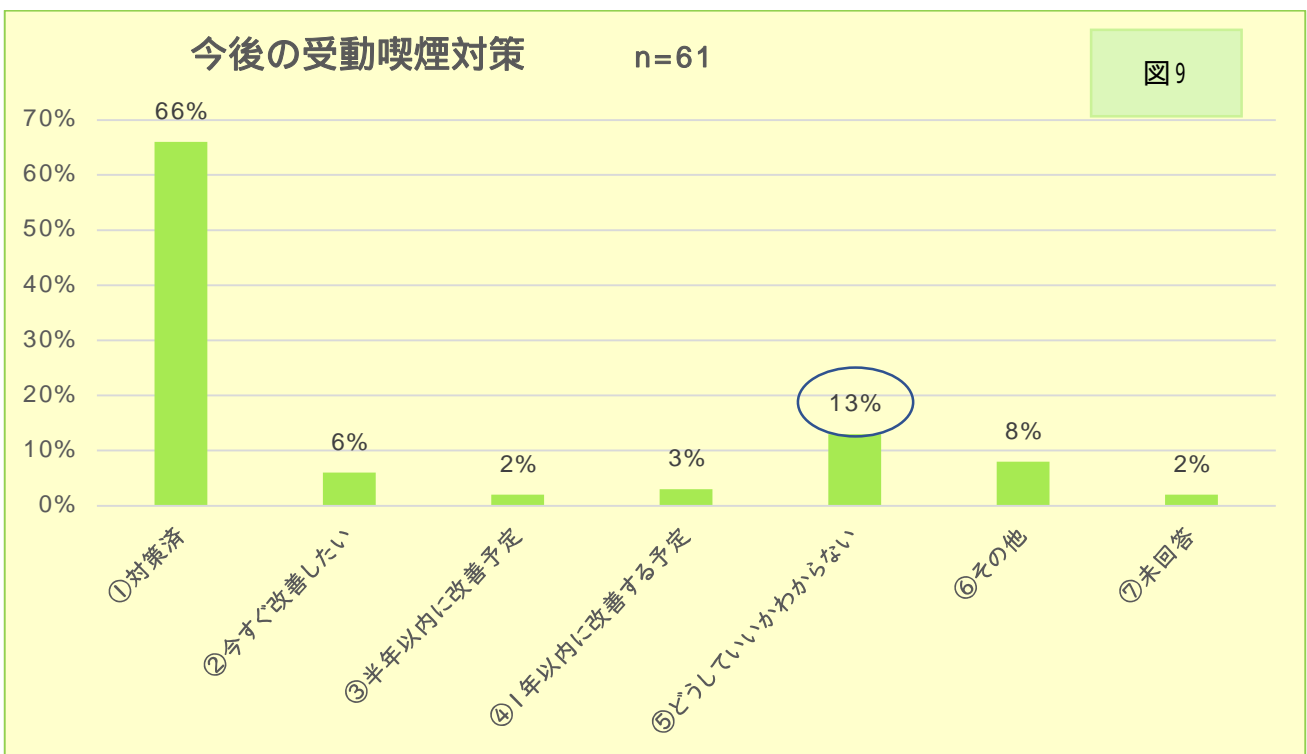
- ・ 健康増進法改正、管理者に受動喫煙防止対策をする責務があるの順に高い。

(8) 受動喫煙防止対策に関する情報収集先



・ 情報収集先としては、テレビ・ラジオ 34%、新聞・雑誌、インターネットが共に18%の順で高い。

(9) 今後の受動喫煙対策



・ どうしてよいかわからないが13%あった。

(10)アドバイスを希望しますか

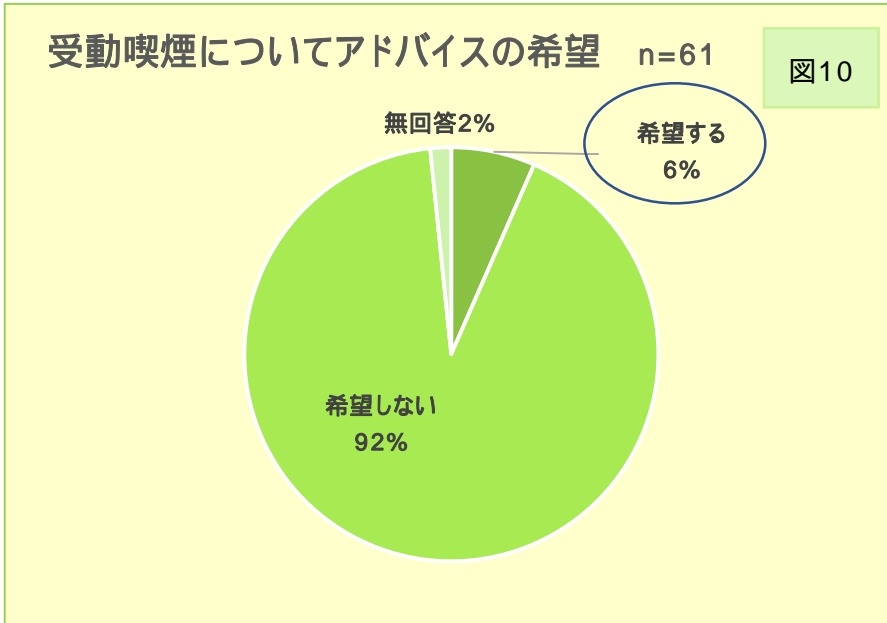


表6

アドバイスの希望	事業所数
希望する	4
希望しない	56
無回答	1
計	61

- ・ アドバイスを希望するが6%あった。

(11)長崎県職場の健康づくり応援事業の認知度

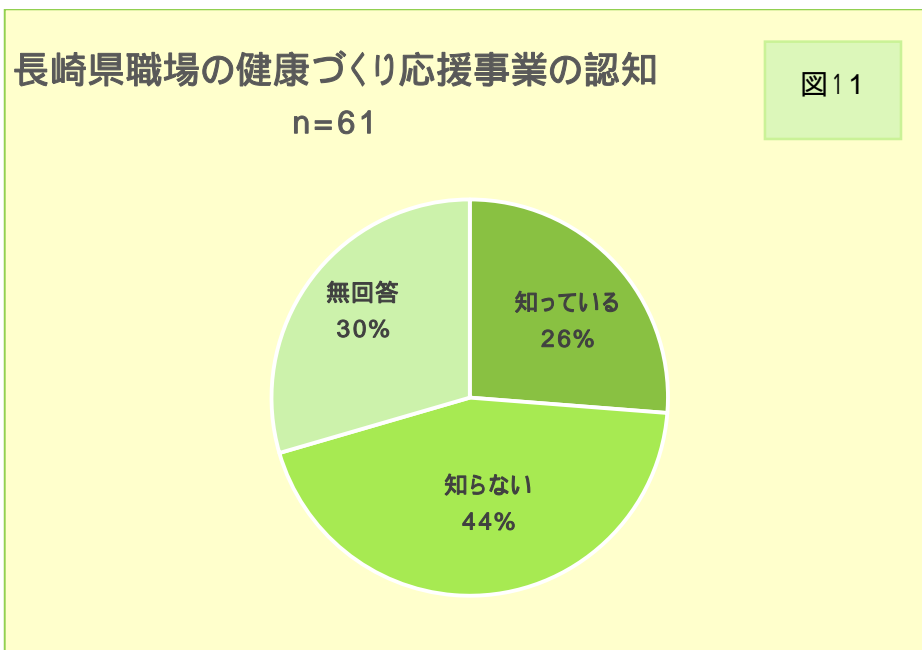
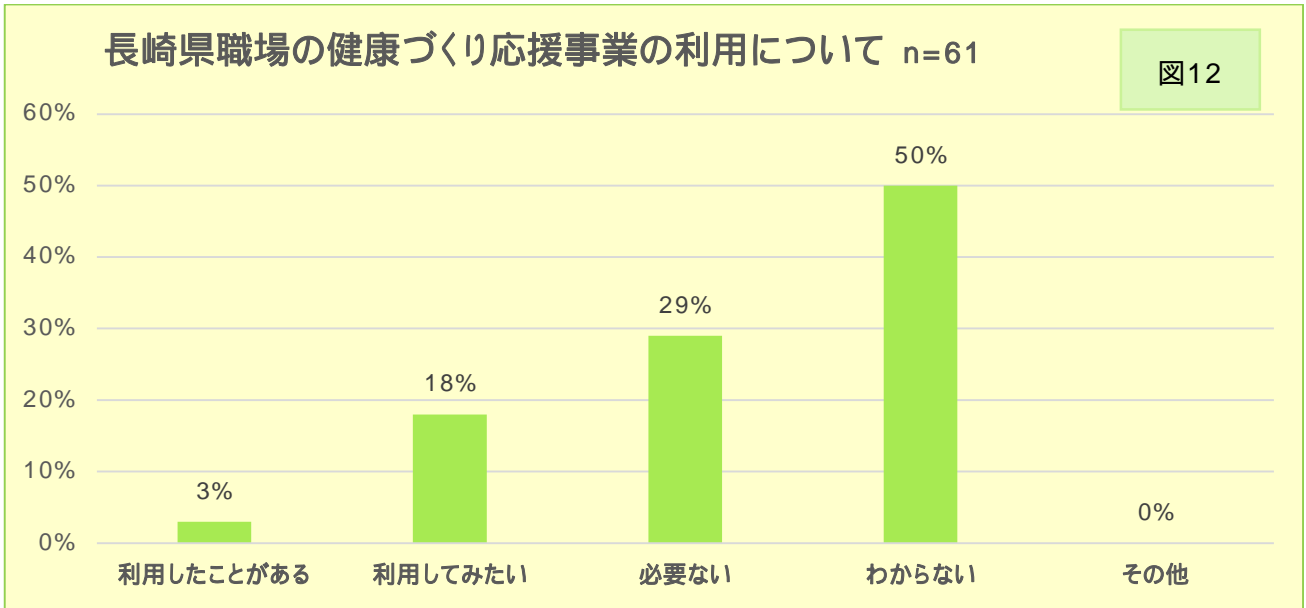


表7

認知度	事業者数
知っている	16
知らない	27
無回答	18
計	61

- ・ 知らないが44%と多い。

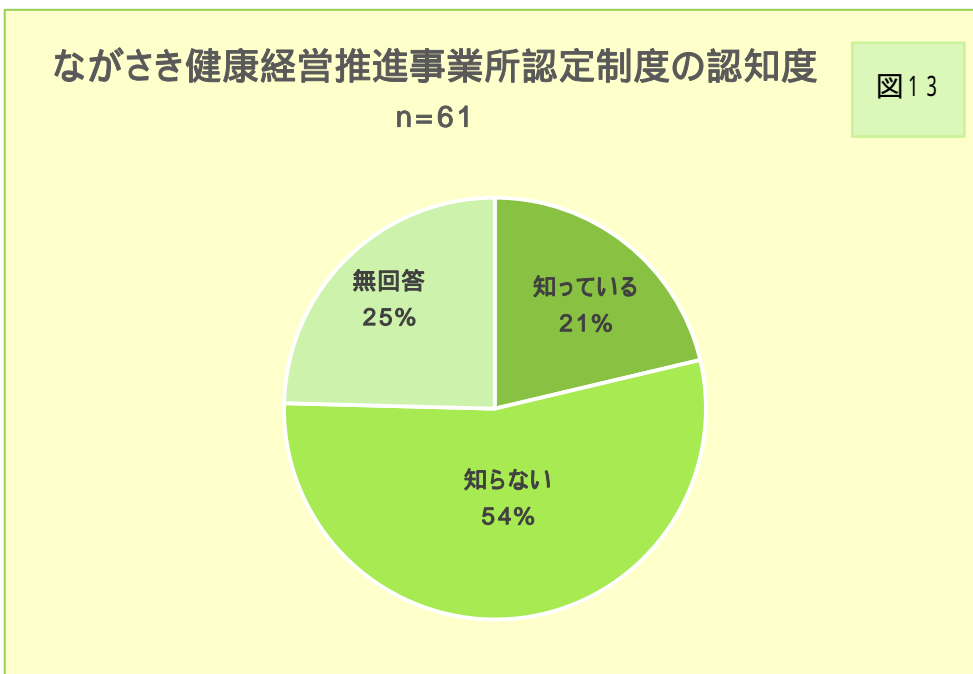
(12)長崎県職場の健康づくり応援事業の利用について



・ 利用してみたいが18%と、50%が、わからないと回答している。

(13)ながさき健康経営推進事業所認定制度の認知度

表8

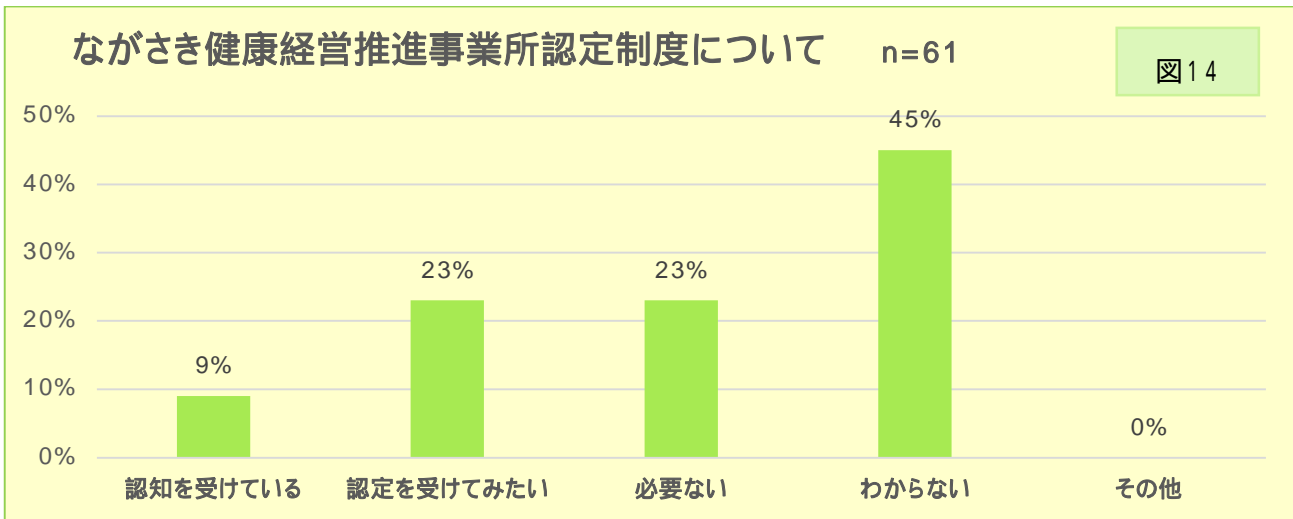


認知度	事業所数
知っている	13
知らない	33
無回答	15
計	61

・ 認定制度を知らないが54%と高い。



#### (14) ながさき健康経営推進事業所認定制度について



#### (課題)

6割以上の事業所が、受動喫煙対策済と回答しているが、室内全面禁煙の割合が、38%~70%と差があり、不十分な部分もあると思われる。

健康増進法改正のいずれの項目も認知度が低かった。

受動喫煙防止に関する情報収集先は、テレビ、ラジオが高く、行政、関係機関は少なかった。

業種別喫煙率は、建設業が他の業種と比べ高かった。

長崎県健康づくり応援事業、ながさき健康経営推進事業ともに、認知度は半数程度でありPR不足が考えられる。

#### (今後の取組)

受動喫煙対策済は、アドバイスを希望する事業所から関わりを始め、機会を見つけ啓発を続けていく必要がある。

健康増進法改正を繰り返し周知し、受動喫煙対策を推進していく必要がある。

情報収集先は、テレビ、ラジオが高いため、情報発信の工夫や、行政、関係機関からの関わりも必要と考える。

建設業に関しては、「健康経営推進事業」を活用することで、長崎県建設工事入札参加者格付で加点されるというメリットもあることを伝えていきたい。

長崎県健康づくり応援事業、ながさき健康経営推進事業について、引き続き機会を見つけ啓発するとともに、市や労働部局の事業とのタイアップ等により、関係者全体で働く世代の健康づくりへの啓発するとともに、事業所や対象者がメリットを感じるような関わりが必要である。